

重要事項説明書  
稚内しんきん年金アップ定期100

2024年4月1日現在

商品名(愛称)	・稚内しんきん年金アップ定期100 (愛称：年金アップ100)
販売対象	・公的年金(国民年金・厚生年金・共済年金)を当金庫の口座で新たにお受取りになられる方、または、すでにお受取りいただいている方。
取扱店舗	・当金庫本支店とし、お一人さま1店舗のみのお取扱いとします。
期間	・定型方式 1年のみ(証書式に限定、自動継続扱いの場合は元金継続に限定)
預入 (1)預入方法 (2)預入金額 (3)預入限度	・一括預入 ・100円以上100万円以下(1円単位) ・お一人さま100万円以内
払戻方法	・満期日以後に一括して払戻します。
利息 (1)適用金利  (2)利払方法 (3)計算方法	・固定金利 ・預入時のスーパー定期1年物の店頭表示金利に、0.5%を上乗せした利率を約定利率として満期日まで適用します。 ・満期日に一括して支払います。 ・付利単位を1円とし、1年を365日とする日割計算
税金	・利息には20%(国税15%、地方税5%)の税金がかかります。 ただし、マル優の場合は除きます。 ※2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。
付加できる特約事項	・マル優の取扱いができます。
中途解約時の取扱い	・満期日前に解約される場合、その利息は預入日から解約日前日までの日数および以下の預入期間に応じた中途解約利率により計算し、この預金とともに払い戻しいたします。 A. 預入期間が6ヵ月未満の場合 解約日の普通預金利率 B. 預入期間が6ヵ月以上1年未満の場合 約定利率×50% ただし、Bの利率が解約日における普通預金の利率を下回るときは、その普通預金の利率によって計算します。
店頭表示金利情報の入手方法	・店頭表示金利は店頭備え付けの金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。
苦情処理措置・ 紛争解決措置	苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店または法令等遵守委員会(9時~17時、電話：0162-22-0625)にお申し出ください。 紛争解決措置 札幌弁護士会(電話：011-251-7730)、東京弁護士会(電話：03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話：03-3595-8588)第二東京弁護士会(電話：03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記法令等遵守委員会、北海道地区しんきん相談所(9時~17時、電話：011-221-3273)または全国しんきん相談所(9時~17時、電話：03-3517-5825)にお申し出ください。また、お客さまから、各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、東京の三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、①お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停)もあります。詳しくは、東京の三弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫法令等遵守委員会にお問合わせ下さい。
その他参考となる事項	・自動継続扱いで、満期日に、当金庫の口座で公的年金のお受取り(直近)が確認出来ない場合は、継続を停止させていただきます。 ・満期日以後の利息は、解約日または書替継続日における普通預金利率により計算します。 ・預金保険制度の付保対象預金です。 ・紛失等により再発行する場合は所定の再発行手数料がかかります。

## 「金融商品に係る勧誘方針」

稚内信用金庫は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 稚内信用金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、稚内信用金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 稚内信用金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 稚内信用金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

以上

2024年4月1日改正